# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 中村　純二 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 漁業近代化資金利子補給事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 漁業を営むにあたって、漁船等の高額な設備投資や不漁による収入源等、経営面で不安定になる事は避けがたいところであり、多くの場合長崎信漁連の金融制度を利用しているが、その際に発生する利子は漁業経営を圧迫し、制度の利用を躊躇する理由になっている。 |
| 内容及び目的 | 近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。<br>補助対象　漁業者(各漁業協同組合所属正組合員)<br>目的としては、各種の金融制度を利用しやすくする事で、漁家経営の安定化を図る。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補修事業・漁業経営維持安定資金利子補給事業の５事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する（ただし、個人負担は0.3%分以上）。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 近代化資金等に対する利子補給 |
| R2年度 | 近代化資金等に対する利子補給 |
| R3年度 | 近代化資金等に対する利子補給 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | | 06213 | | 水産業振興費 | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 漁獲量 | 目標 | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | 実績 | | 2,560 | 2,739 | | | |
| | 達成率 | % | 85.3 | 91.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用件数 | 目標 | 件 | 355 | 355 | 355 | 355 | 355 |
| | 実績 | 件 | 369 | 354 | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度(実績) | R2年度(実績) | R3年度(予算) | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 8,547 | 7,399 | 9,761 | 9,761 | 9,761 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 8,547 | 7,399 | 9,761 | 9,761 | 9,761 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 9,761 | 9,761 | 9,761 | 9,761 | 9,761 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 9,761 | 9,761 | 9,761 | 9,761 | 9,761 |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 9,761 | 9,761 | 直接事業費 | 113,556 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | 9,761 | 9,761 | 一般財源 | 113,556 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>漁船や機器の買換えは引き続きなされており、その為にも必要である。ただし、全体として利率は低下している。 | B |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>民間では実施できない。 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>漁協の正組合を対象とし、適切である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>利用者は満遍なく利用してある状況である。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>特に余地は考えられていない。 | A |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>予定通り実施されている。 | A |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>活動結果は得られていると考える。 | A |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現状よりは費用・業務量を減らす方法は考えられていない。 | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>別途、県による利子補給はなさせているが、今事業はその上で更なる負担軽減を図るものである。 | B |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 当事業は水産業関係金融制度の利用するための敷居を下げる効果を見込んでおり、漁船・漁業用機器の購入修繕や資金安定等と言った漁家経営全般に影響を与えるとものと考え、現状どおり継続すると判断をしている。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 水産関係の制度資金に関係する貸し付けは他事業での自己負担分で利用されており、多種多様な事業の実施の促進にも役立っている。判断理由で示した理由も含め、現状通り継続をしたい。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業名 | 離島漁業再生支援交付金事業 | 整理番号 | |
| 事業区分 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 離島漁業再生支援交付金交付要綱 | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | |
| | ①漁業環境の再生・整備 | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となるよう実施する。 |
| 内容及び目的 | 生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。<br>雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。<br>①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。<br>②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。<br>③集落の創意工夫を活かした新たな取組みを実施する。<br><br>雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部（3/4）を支援する。（上限9,000千円/年） |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。 |
| R2年度 | 漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。 |
| R3年度 | 漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。 |

## 財源情報

| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 04 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業番号 | 06238 | 離島漁業再生支援交付金事業 | | | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | 離島漁業再生支援交付金 | 50% |
| 県支出金 | 長崎県離島漁業再生支援交付金 | 12.5%～25% |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

| 成果指標（目標達成度を図るための指標） | 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均漁業所得（壱岐市離島漁業集落活動促進計画に基ずく） | 目標 | 千円 | 580 | 580 | 580 | 580 | 580 |
| | | 実績 | 千円 | 623 | 1,284 | | | |
| | | 達成率 | % | 107.4 | 221.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 主業的漁家数（壱岐市離島漁業集落活動促進計画に基ずく） | 目標 | 世帯 | 688 | 688 | 688 | 688 | 688 |
| | | 実績 | 世帯 | 724 | 688 | | | |
| | | 達成率 | % | 105.2 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 漁業就業者数（壱岐市離島漁業集落活動促進計画に基ずく） | 目標 | 人 | 842 | 842 | 842 | 842 | 842 |
| | | 実績 | 人 | 872 | 818 | | | |
| | | 達成率 | % | 103.6 | 97.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

| 活動指標（目標達成のために行う活動実績） | 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 漁場の生産力向上に係る取組 | 目標 | 集落 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | 実績 | 集落 | 10 | 10 | | | |
| | 漁場の再生に関する実践的な取組 | 目標 | 集落 | 6 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | 実績 | 集落 | 10 | 10 | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 253,703 | 248,313 | 296,621 | 296,621 | 296,621 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | 201,384 | 196,845 | 236,028 | 236,028 | 236,028 |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 52,319 | 51,468 | 60,593 | 60,593 | 60,593 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 296,621 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | 236,028 | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 60,593 | | | | |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 直接事業費 | 1,688,500 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 1,342,341 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | | | 一般財源 | 346,159 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>基幹産業である水産業は、漁業者の減少・高齢化が進行しており、このまま放置すれば壱岐の漁業は衰退していき漁村の活力が失われ地域経済に与える影響は大となる。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>市以外での実施は困難である。 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>概ね適切である。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。 | B |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>一部未達成 | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。 | A |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。 | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>国の施策を受けて実施している。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 販売・生産面で不利な条件にある離島地域において、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施のためには、必要不可欠な事業である。<br>また、平成29年度から特定国境離島漁村支援交付金（漁業集落が行う雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備）が創出され、さらなる支援拡大が期待されている。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 地域活力の向上・海域環境の保全・新技術漁法の取組等各集落による積極的な活動が期待されるものの、本予算が、市水産振興予算の大部分を占めており、他事業に取り組むための財源確保が困難な状況である。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | A　継続実施（特段の見直しは行わない） |
| 意見等 | 事業効果をさらに上げられるよう働きかけられたい。 |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 栽培漁業推進事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ③つくり育てる漁業の推進 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 壱岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。 |
| 内容及び目的 | 壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、壱岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・ヒラメ・クエ・アオナマコ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 |
| R2年度 | 壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 |
| R3年度 | 壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 01 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | | 06119 | | 水産業総務費 | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 放流アワビ混獲率 | 目標 | % | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 |
| | 実績 | % | 6.8 | 9.0 | | | |
| | 達成率 | % | 104.6 | 138.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種苗購入・放流（アワビ） | 目標 | 個 | 255,000 | 234,000 | 208,000 | 208,000 | 208,000 |
| | 実績 | 個 | 240,000 | 214,000 | | | |
| 種苗購入・放流（アカウニ） | 目標 | 個 | 280,000 | 252,000 | 224,000 | 224,000 | 224,000 |
| | 実績 | 個 | 280,000 | 252,000 | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度(実績) | R2年度(実績) | R3年度(予算) | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 12,421 | 11,722 | 11,443 | 11,443 | 11,443 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 12,421 | 11,722 | 11,443 | 11,443 | 11,443 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 11,443 | 11,443 | 11,443 | 11,443 | 11,443 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 11,443 | 11,443 | 11,443 | 11,443 | 11,443 |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 11,443 | 11,443 | 直接事業費 | 138,573 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | 11,443 | 11,443 | 一般財源 | 138,573 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>沿岸漁業の振興のため、沿岸海域の資源を維持増大させることは最も重要なものと位置付けている。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>事業主体である壱岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。（県内7団体中、壱岐市のみが事務局をしている。） | B |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>概ね適切である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>概ね適切である。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。 | B |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>すべての指標達成 | A |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>アワビ・アカウニにおいては放流効果が感じられないという意見があり、放流が漁業生産の向上へつながっているのか明確に示す必要がある。 | B |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現行以上の方法はない | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.70 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A　継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1　事業規模の拡充<br>○ B2　事業規模の縮小<br>○ B3　事業内容の改善・見直し<br>○ B4　その他の見直し<br>○ C　休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D　廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 沿岸漁業振興のためには、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図るためには継続して実施する必要があると考えられる。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る必要があるが対応できていない状況である。<br>また、現在深刻な磯焼けにより放流魚種や放流数の見直しが検討されている。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | A　継続実施（特段の見直しは行わない） |
| 意見等 | 漁協及び漁業者の意識の向上を図るとともに成果を明確に把握されたい。 |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 中村純二 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 水産資源調査事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 壱岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 壱岐栽培センターにて種苗生産をしているアワビを放流しており、その効果を確認する必要がある。 |
| 内容及び目的 | 調査協力者を選任し、操業期間内のアワビ漁獲を郷ノ浦町漁協が買い上げ、天然か放流かの判別を行う。対象：漁業者 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 調査後は多少痛むため販売価値が下がるが、その差額（減耗費）と必要経費に対して1/2を補助している。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 種苗生産放流後のアワビ調査 |
| R2年度 | 種苗生産放流後のアワビ調査 |
| R3年度 | 種苗生産放流後のアワビ調査 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | 06213 | 水産業振興費 | | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 採介藻漁業水揚量（各漁協業務報告書6月提出の為、見込数量） | 目標 | t | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| | 実績 | t | 105 | 148 | | | |
| | 達成率 | % | 70.0 | 98.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 調査回数 | 目標 | 回 | 29 | 29 | 29 | 29 | |
| | 実績 | 回 | 23 | 14 | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度(実績) | R2年度(実績) | R3年度(予算) | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 405 | 174 | 700 | 700 | 700 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 405 | 174 | 700 | 700 | 700 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 700 | 700 | 直接事業費 | 7,579 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | 700 | 700 | 一般財源 | 7,579 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>種苗放流は引き続き実施しており、その効果確認は必要である。 | A |
| | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>漁業者以外ではアワビの漁獲ができないため、漁協を補助する形をとっている。 | A |
| | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>協力者については、いずれ引退がありえる為、新たな者を探す必要がある。 | B |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切であると考えている。 | A |
| | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。 | A |
| | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>調査として十分であると考えている。 | A |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>採介藻漁業水揚額は、1年遅れて農林水産業統計で発表される。<br>※漁協管内だけでなく、養殖や直接取引があるため | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>十分な調査がなされている。 | A |
| | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助する事は必要である。 | A |
| | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したものではなく、今後継続される保証もない。 | B |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.70 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 水産資源の減少は壱岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として壱岐栽培センターでの種苗生産とその放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 郷ノ浦漁協所属の3名の漁業者が事業を実施している。高齢であり、近い将来に引退もありうるため、後継者の確保が必要になっている。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 中村　純二 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 漁場監視活動事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 壱岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 壱岐市周辺海域には、密漁・違反操業を行う船がおり、漁業秩序の回復維持を目的として監視活動が行われている。 |
| 内容及び目的 | 市内漁協（監視船を所有している４漁協） |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 監視船の維持の為の燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 監視活動に対する補助 |
| R2年度 | 監視活動に対する補助 |
| R3年度 | 監視活動に対する補助 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | 06213 | 水産業振興費 | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 漁獲量 | 目標 | トン | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | 実績 | トン | 2,560 | 2,739 | | | |
| | 達成率 | % | 85.3 | 91.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 監視活動実施 | 目標 | 回 | 929 | 929 | 929 | 929 | 929 |
| | 実績 | 回 | 899 | 800 | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 13,100 | 12,719 | 13,100 | 13,100 | 13,100 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | 11,700 | 0 | 11,700 | 11,700 | 11,700 |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 1,400 | 12,719 | 1,400 | 1,400 | 1,400 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 13,100 | 13,100 | 13,100 | 13,100 | 13,100 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | 11,700 | 11,700 | 11,700 | 11,700 | 11,700 |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 13,100 | 13,100 | 直接事業費 | 156,819 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | 11,700 | 11,700 | 地方債 | 128,700 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | 1,400 | 1,400 | 一般財源 | 28,119 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>漁業秩序の回復維持のため、必要である。 | A |
| | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。 | A |
| | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>密漁・違法操業は絶えておらず、引き続き今後も必要である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>継続的な監視を促し、適切であると考えている。 | A |
| | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>2/3以上は受益者たる漁協の負担である。 | A |
| | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現状、特に手段は考えられていない。 | A |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>86％程度の達成率となった。 | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>効果は得られていると考える。 | A |
| | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>特に有効な方法は考えれていない。 | A |
| | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>漁場監視として国・県それぞれ事業があるが、範囲や監視対象等ですみわけはできている。 | B |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 密漁・違法操業の防止のため、引き続き監視活動は継続する必要がある。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 監視活動は直接的に収益を生まないため、漁協にとって負担となっている。市が補助をする事で活動を維持する必要があると考える。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

**【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業名 | 漁業就業者確保育成総合対策事業 | 整理番号 | |
| 事業区分 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる<br>＜２＞水産業の振興<br>②経営力の強化 | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。<br>漁業や漁村の魅力を広く島内外に発信することにより漁業主業希望者を漁村に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。 |
| 内容及び目的 | 若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。<br>この要因を和らげ、着業を推進する。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、壱岐市漁業新規就業促進協議会を設置する。<br>壱岐市漁業新規促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。<br>漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。<br>壱岐市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保し、漁業体験・研修を実施する。<br>将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。<br>壱岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。<br>ほか、漁業就業者の確保・育成を組織的に行う体制を整備・漁業情報の収集発信・人材育成を総合的に実施する。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | ①技術習得支援事業　②担い手体験取組事業　③受け皿づくり推進事業<br>④漁業後継者育成事業　⑤認定漁業者事業　の実施 |
| R2年度 | ①技術習得支援事業　②担い手体験取組事業　③受け皿づくり推進事業<br>④漁業後継者育成事業　⑤認定漁業者事業　の実施 |
| R3年度 | ①技術習得支援事業　②担い手体験取組事業　③受け皿づくり推進事業<br>④漁業後継者育成事業　⑤認定漁業者事業　の実施 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 05 | 大 | 03 | 中 | 00 | 小 | 00 細 |
| | 事業番号 | 06288 | 技術習得支援事業 | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | |
| 県支出金 | 次代を担う漁業後継者育成事業 | 50% |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

| | 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標（目標達成度を図るための指標） | 技術習得支援　件数 | 目標 | 件 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | | 実績 | 件 | 4 | 3 | | | |
| | | 達成率 | % | 133.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 水産教室　回数 | 目標 | 回 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| | | 実績 | 回 | 22 | 22 | | | |
| | | 達成率 | % | 91.7 | 91.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | % | | | | | |

| | 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標（目標達成のために行う活動実績） | 漁業新規就業促進協議会　回数 | 目標 | 回 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| | | 実績 | 回 | 4 | 7 | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 25,926 | 15,831 | 18,398 | 18,398 | 18,398 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | 3,053 | 2,975 | 3,990 | 3,990 | 3,990 |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 22,873 | 12,856 | 14,408 | 14,408 | 14,408 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 18,398 | 18,398 | 18,398 | 18,398 | 18,398 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | 3,990 | 3,990 | 3,990 | 3,990 | 3,990 |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 14,408 | 14,408 | 14,408 | 14,408 | 14,408 |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 18,398 | 18,398 | 直接事業費 | 225,737 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | 3,990 | 3,990 | 県支出金 | 45,928 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | 14,408 | 14,408 | 一般財源 | 179,809 |

【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。また、将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の活動する機会を設け、漁業に対して理解と興味を持たせることは重要と考える。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>市以外での実施は困難である。 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>壱岐市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>漁業就業者を確保する目的で、着業に際しての阻害要因 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>概ね適切である。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。 | B |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>水産教室を2学年同時に行い2年に1回開催の小学校有。<br>毎年開催出来るよう呼びかけを行う。 | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>壱岐市就業者促進協議会を定期的に開催が出来た。 | A |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>県及び壱岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。 | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>県の次代を担う漁業後継者育成事業に基づき事業実施している。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 壱岐市新規就業者促進協議会と連携し、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題である。<br>また、将来の担い手となる小中学生に水産体験・水産加工体験を行うことは、後継者対策・新規就業者対策として、無くてはならない事業であると考える。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協と連携し積極的に取り組んでいく。<br>　県の「次代を担う漁業後継者育成事業」及び市独自の「後継者対策事業」を効果的に利用し事業実施に努めたい。 | | |

【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 中村純二 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 漁業士会活動事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 長崎県で認定している漁業士会において、水産業の普及等の活動が　　行われている。 |
| 内容及び目的 | 漁業士会に対する補助。（市が実施している水産教室への協力等） |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 活動経費に対し、100,000円の定額補助を行う。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 水産業普及活動に対する補助 |
| R2年度 | 水産業普及活動に対する補助 |
| R3年度 | 水産業普及活動に対する補助 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| 事業番号 | 06213 | 水産業振興費 | | | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 漁業士会人数 | 目標 | 人 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| | 実績 | 人 | 19 | 19 | | | |
| | 達成率 | % | 95.0 | 95.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 漁業士会の講習会・研修視察・交流会等の実施回数 | 目標 | 回 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 実績 | 回 | 9 | 8 | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 100 | 100 | 直接事業費 | 1,200 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | 100 | 100 | 一般財源 | 1,200 |

【１次評価】

| 事業の評価項目と評価の視点 | | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>水産業普及活動等、継続する必要がある。 | A |
| | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>意欲ある漁業者に補助する形で実施を継続したい。 | A |
| | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>水産業普及活動等、継続する必要がある。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>概ね適切と考えている。 | A |
| | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>実施者が直接利益を得る事もなく、補助額も限定的である。 | A |
| | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>特に方法は考えられていない。 | A |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>見込んでいた水産教室が中止されたことにより、達成にはわずかに届かなかった。 | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>十分な活動結果が得られている。 | A |
| | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>他に有効な方法は考えられていない。 | A |
| | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>県の補助を主体として活動をしているが、壱岐市としても補助を通じてその活動を支援したい。 | B |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 漁業士については、水産教室やJAフェスタ出店の他、各種研修会出席等活発に活動をしている。これらで得られる水産業の普及促進と漁業の技術的向上のため、継続して実施をするものと判断した。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 漁業士会活動については県内各地域にて行われている。別事業で市が実施している水産教室で協力も受けており、活動は継続することが望ましい。今後も活動費用の補助は必要と考える。 | | |

【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 離島輸送コスト支援事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 壱岐市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。 |
| 内容及び目的 | 県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。<br>海上輸送コストの８／１０を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。（移出、移入共）　国　６／１０　県　１／１０市　１／１０ |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 【対象品目】<br>輸送コスト支援事業の対象となる水産物（魚介類（生鮮・冷凍もの））の移出に係る１品目及び原材料等の移入に係る１品目。<br>【目的】<br>特定有人国境離島地域で生産され、本土に出荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。 |
| R2年度 | 各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。 |
| R3年度 | 各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 02 | 款 | 01 | 項 | 13 | 目 | 03 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | | 01813 | 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業（農林水産業費） | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | 輸送コスト支援事業 | 60% |
| 県支出金 | 輸送コスト支援事業 | 10% |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

| | 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標（目標達成度を図るための指標） | 漁獲量 | 目標 | トン | 3,547 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | | 実績 | トン | 2,298 | 2,739 | | | |
| | | 達成率 | % | 64.8 | 91.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | % | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | % | | | | | |

| | 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標（目標達成のために行う活動実績） | 発展計画のフォローアップ事業所数 | 目標 | 事業所 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| | | 実績 | 事業所 | 14 | 14 | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度(実績) | R2年度(実績) | R3年度(予算) | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 55,124 | 50,215 | 80,383 | 80,383 | 80,383 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 41,343 | 37,661 | 60,286 | 60,286 | 60,286 |
| | 県支出金 | 6,890 | 6,277 | 10,048 | 10,048 | 10,048 |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 6,891 | 6,277 | 10,049 | 10,049 | 10,049 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 80,383 | 80,383 | 80,383 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 60,286 | 60,286 | 60,286 | | |
| | 県支出金 | 10,048 | 10,048 | 10,048 | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 10,049 | 10,049 | 10,049 | | |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 直接事業費 | 587,637 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 440,720 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 73,455 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | | | 一般財源 | 73,462 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>壱岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものと考える。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>市以外での実施困難 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切である。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切である。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。 | A |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>平成30年度に引き続き平成31年度においてもスルメイカの不漁及びマグロの漁獲規制により漁獲量が目標達成できなかった。 | C |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。 | A |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現行以上の手法はない | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>国の施策を受け実施している | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 壱岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で、本土に出荷される水産物の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得の確保を図るためには、水産業振興の観点から事業継続が不可欠である。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 中村純二 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 新水産業経営力強化支援事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 新水産業経営力強化事業　実施要綱 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 長崎県の実施する新水産業収益性向上・活性化支援事業について、実施にあたっては一定の市の負担が求めれれており、漁協が必要とする機器等や、意欲ある漁業者の経営改善に必要な費用を補助する必要がある。 |
| 内容及び目的 | ①漁業協同組合<br>②漁業者 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | ①県の審査を受けた上で、施設の整備等を実施する（県1/2・市1/4）。<br>平成30年度では実施なし。<br>②経営診断を受けて経営改善計画を作成した漁業者について、その計画を遂行するのに必要な機器等を補助する。<br>計画の内容より、地域内での先進的な取組みであるモデル型と、モデル型の後に続く優良型の2つに分かれ、モデル型だと県補助率2/6・優良型だと県補助率1/6となる。また、複数漁業者がグループを作って連携して取組む場合は補助率はプラス1/6される。なお、いずれの場合も市は1/6を負担する。<br><br>※平成29年度までは、「新水産業収益性向上・活性化支援事業」として実施。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 漁協が必要とする機器や漁業者の経営改善に必要な保養に対する補助。 |
| R2年度 | 漁協が必要とする機器や漁業者の経営改善に必要な保養に対する補助。 |
| R3年度 | 漁協が必要とする機器や漁業者の経営改善に必要な保養に対する補助。 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 03 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | | 06234 | | 水産業振興総合対策事業費 | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | 新水産業経営力強化事業 | 補助率　1/3～1/2 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 漁獲量 | 目標 | トン | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | 実績 | トン | 2,560 | 2,739 | | | |
| | 達成率 | % | 85.3 | 91.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用者数 | 目標 | 人 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 実績 | 人 | 0 | 5 | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 14,274 | 14,560 | 14,560 | 14,560 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | 0 | 8,756 | 10,110 | 10,110 | 10,110 |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 5,518 | 4,450 | 4,450 | 4,450 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 14,560 | 14,560 | 14,560 | 14,560 | 14,560 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | 10,110 | 10,110 | 10,110 | 10,110 | 10,110 |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 4,450 | 4,450 | 4,450 | 4,450 | 4,450 |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 14,560 | 14,560 | 直接事業費 | 159,874 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | 10,110 | 10,110 | 県支出金 | 109,856 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | 4,450 | 4,450 | 一般財源 | 50,018 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>収益を向上しようとする意欲ある漁業者は一定数存在している。 | A |
| | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>県の規定により、市の義務負担が必要がある。 | A |
| | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>県の審査を通った者・事業が対象になる。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>概ね適切であると考えられる。 | A |
| | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>問題ないと考える。 | A |
| | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>県の募集時期以外にも、漁業者等の相談にて事業と合うならば案内することで、より必要な者に周知を図る。 | B |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>達成された。 | A |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>制度としては得られていると考えている。 | B |
| | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現在では特に手法は考えれれていない。 | A |
| | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>県と連携して実施をしている。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ◉ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 県の実施する事業において市の義務負担が定めれている。近年の漁業環境の変動から、漁家経営の安定化のために経営の多角化は考えられており、それに必要な機器等の補助は必要であり、継続して実施したい。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 市内での事業需要は引き続き存在しており、現状維持で継続したい。R3年より事業名が持続可能な新水産業創造事業に変更となる。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

**【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業名 | 磯根資源回復促進事業 | 整理番号 | |
| 事業区分 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 磯根資源回復促進事業補助金交付要綱 | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | |
| | ①漁業環境の再生・整備 | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、これまで問題にならなかった植食性魚類食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは、水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧のバランスが崩れたことが原因だと考えられているため、植食性魚類を捕獲し駆除を行う。 |
| 内容及び目的 | 島内全ての地域が深刻な磯焼け状態となっており、イスズミ等を積極的に駆除することで、海藻の生産量と魚の摂食圧とのバランスを取り、藻場を回復させ、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上・担い手不足の解消に繋げたい。<br>また、壱岐等周辺海域で地元固有の海藻が全滅する恐れがあるため、網を張って保護した状態で育成を図る必要がある。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 漁業者へ、捕獲数に応じた補助を行う。又、島外加工場への出荷を促進する。<br>①定置網等へ入網したもの　150円/尾<br>②駆除を目的として捕獲したもの　200円/尾<br>③島外加工場への出荷経費　50円/尾<br><br>海藻保護のための網について補助し、漁協や意欲ある漁業者たちの磯焼け対策活動を促進したい。<br>海藻の増養殖対策　６箇所 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 漁業者へ、捕獲数に応じた補助を行う。又、島外加工場への出荷を促進する。<br>海藻保護のための網について補助し、漁協や意欲ある漁業者たちの磯焼け対策活動を促進したい。 |
| R2年度 | 漁業者へ、捕獲数に応じた補助を行う。又、島外加工場への出荷を促進する。<br>海藻保護のための網について補助し、漁協や意欲ある漁業者たちの磯焼け対策活動を促進したい。 |
| R3年度 | 漁業者へ、捕獲数に応じた補助を行う。又、島外加工場への出荷を促進する。<br>海藻保護のための網について補助し、漁協や意欲ある漁業者たちの磯焼け対策活動を促進したい。 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | 06213 | 水産業振興費 | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

| 成果指標（目標達成度を図るための指標） | 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 採介藻漁業水揚量（各漁協業務報告書6月提出の為、見込数量） | 目標 | t | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| | | 実績 | t | 105 | 148 | | | |
| | | 達成率 | % | 70.0 | 98.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | % | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | % | | | | | |

| 活動指標（目標達成のために行う活動実績） | 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | イスズミ等捕獲数 | 目標 | 尾 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| | | 実績 | 尾 | 5,194 | 3,914 | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 787 | 1,295 | 5,750 | 5,750 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 787 | 1,295 | 5,750 | 5,750 | |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 直接事業費 | 13,582 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | | | 一般財源 | 13,582 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>磯焼けによる磯根資源の枯渇は、水産業はもとより観光業など、島内産業に多くな打撃を与えている。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>漁協との連携等を考えると、民間では実施困難である。 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>磯焼け対策は喫緊の大きな課題である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切であると考えている。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切であると考えている。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>国・県と情報交換を行い、事業検討を行いたい。 | B |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>採介藻漁業水揚額は、漁協の業務報告書（6月末の総会時に配布）されている。 | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>得られている。 | A |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現行より少額となれば、協力者が減少することも考えられ、現行を以上は考えられない。 | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>イスズミの直接買い取り補助は、国でも検討されたが事業化までには至っていない。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ○ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>◉ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 磯焼けを解消し、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上・担い手不足の解消に繋げるためには、継続した活動が重要である。<br>また、令和3年度よりイスズミだけでなく、アイゴについても定置に大量入網するので、買取補助を開始したい。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 磯焼け対策は根本的な解決策が見つけ出されていない。<br>漁業関係者の磯焼けに対する意識向上を促進し、事業の積極的な活用をお願いしたい。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 中村純二 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 漁業用燃油対策事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | 壱岐市漁業用燃油対策事業費補助金交付要綱 | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 平成28年度の壱岐市の漁業について、水揚量・水揚高は過去最低の水準であり、また平成29年度は更にそれを下回る見込みである。原因として、平成28年度から続くスルメイカの回遊量減少や、クロマグロの資源管理強化による規制が考えられている。前者は回復するか否か不明、後者については当面は継続される予定であり、漁家経営は非常に苦しい状況である。 |
| 内容及び目的 | 対象：漁業者（漁協）<br>ただし、国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している者に限る。目的：燃油に対して補助を実施することで出漁を促し、操業控えの減少・操業時間の増加より水揚の向上及び水産業の振興を図る。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 苦しい状況の中、水揚を向上させるためにはまず出漁する必要がある。そこで出漁に伴うコストとして最も大きい一つである燃油に対して１リットル当たり10円の補助を実施し、出漁のハードルを下げる事で水揚の向上を図る。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | 燃油に対する補助 |
| R2年度 | 燃油に対する補助 |
| R3年度 | 燃油に対する補助 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | | 06213 | | 水産業振興費 | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 | |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 | |
| 県支出金 | | 補助率 | |
| 地方債 | | 充当率 | |
| その他特財 | | 補助率 | |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

| | 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標（目標達成度を図るための指標） | 水揚量（平成28年度水準を維持する） | 目標 | t | 3,547 | 3,547 | | | |
| | | 実績 | t | 2,298 | 2,739 | | | |
| | | 達成率 | % | 64.8 | 77.2 | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | | | | | | |

| | 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標（目標達成のために行う活動実績） | 燃油消費量 | 目標 | kℓ | 7,076 | 6,566 | | | |
| | | 実績 | kℓ | 3,700 | 3,821 | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 37,000 | 38,208 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 37,000 | 38,208 | | | |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 直接事業費 | 75,208 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | | | 一般財源 | 75,208 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>不漁が続く中、漁業者の出漁を促すため、必要性は薄れていない。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>民間では実施困難である。 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>対象者については概ね適切と考えられる。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>燃油を補助する事でコストを低減し出漁を促すので、適切である。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>偏り無く提供されている。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現時点では特に有効な方法は考えられていない。 | A |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>達成はできていないが、昨年度実績以上の成果はあった | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>概ね得られている。 | A |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現時点では特に有効な方法は考えられていない。 | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>燃油高騰対策の事業はあるが、それに加えて別制度で市独自の補助をするものとしている。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.90 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ○ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>◉ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 燃油コストは漁業における最大の経費の一つであり、これ補助する事は漁業活動全般に対するものとして有効と考えている。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 燃油価格の動向により必要性が大きく変わるため、市内のA重油販売単価や国の漁業経営セーフティネット構築事業(燃油)における補填金発動の有無を基準にし、それによって年ごとに補助の有無を決定する事にしている。<br>令和3年度当初燃油価格の改善により廃止。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | □ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | □ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | □ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 磯焼け対策協議会負担金 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ①漁業環境の再生・整備 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、これまで問題にならなかった植食性魚類食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは、水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧のバランスが崩れたことが原因だと考えられている。漁協、県、市が一体となり、磯焼け対策関係事業を推進するため、磯焼け対策協議会を設立する。 |
| 内容及び目的 | 壱岐市磯焼け対策推進計画に基づく磯焼け対策推進体制の一元化を行い、各漁協、県、市が一体となり、磯焼け対策を推進するため、壱岐市磯焼け対策協議会を設立し、各種磯焼け対策事業を行う事で、藻場の早期回復を図る。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | １）磯焼け対策イベントの開催（海中のウニ駆除・海岸清掃ボランティアを実施）<br>市民を巻き込み磯焼け対策の関心を持ってもらう。<br>２）未使用（原島漁場）定置を利用した罠の設置委託<br>現在使用していない漁場に定置網を設置しワカメ等の餌を利用し、イスズミの漁獲を行う。<br>３）藻場増殖ブロックの作成<br>多種な藻場増殖ブロックを作成し、壱岐海域に最適な増殖ブロックの選定<br>４）イスズミハンター（専従捕獲員）委託事業<br>イスズミ捕獲員を雇用し、12月～2月の消波ブロックに蝟集している時期に実施<br>５）駆除用刺網購入補助 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | |
| R2年度 | １）磯焼け対策イベントの開催（海中のウニ駆除・海岸清掃ボランティアを実施）<br>２）未使用（原島漁場）定置を利用した罠の設置委託　３）藻場増殖ブロックの作成<br>４）イスズミハンター（専従捕獲員）委託事業　５）駆除用刺網購入補助 |
| R3年度 | １）磯焼け対策イベントの開催（海中のウニ駆除・海岸清掃ボランティアを実施）<br>２）未使用（原島漁場）定置を利用した罠の設置委託　３）藻場増殖ブロックの作成<br>４）イスズミハンター（専従捕獲員）委託事業　５）駆除用刺網購入補助 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 01 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | | 06119 | | 水産業総務費 | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 採介藻漁業水揚量（各漁協業務報告書） | 目標 | t | | 150 | 150 | 150 | 150 |
| | 実績 | t | | 134 | | | |
| | 達成率 | % | | 89.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イスズミ捕獲数 | 目標 | 尾 | | 50,000 | 40,000 | 30,000 | 30,000 |
| | 実績 | 尾 | | 3,914 | | | |
| 藻場保護区設置数 | 目標 | 箇所 | | 3 | 4 | 5 | 5 |
| | 実績 | 箇所 | | 2 | | | |
| 講師の招聘 | 目標 | 回 | | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 実績 | 回 | | 2 | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度（実績） | R2年度（実績） | R3年度（予算） | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | | 25,521 | 30,600 | 30,600 | 30,600 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | | 25,521 | 30,600 | 30,600 | 30,600 |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 直接事業費 | 117,321 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | | | 一般財源 | 117,321 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>磯焼けによる磯根資源の枯渇は、水産業はもとより観光業など、島内産業に多くな打撃を与えている。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>漁協との連携等を考えると、民間では実施困難である。 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>磯焼け対策は水産業に係る、喫緊の大きな課題である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切であると考えている。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切であると考えている。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>国・県と情報交換を行い、事業検討を行いたい。 | B |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>採介藻漁業水揚額は、1年遅れて農林水産業統計で発表される。<br>※漁協管内だけでなく、養殖や直接取引があるため | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>得られている。 | A |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現行より少額となれば、協力者が減少することも考えられ、現行以下は考えられない。 | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>他事業でも既に磯焼け対策事業を実施中であり、更なる拡充のため協議会で事業に取り組んでいる。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ○ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>◉ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 磯焼けを解消し、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上・担い手不足の解消に繋げるためには、継続した活動が重要である。<br>しかし、新型コロナウイルス感染症対策として磯焼けイベントの中止、刺網購入については令和2年で購入済みであるので中止、イスズミハンター事業については、事業費の見直しを行う。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 磯焼け対策は根本的な解決策が見つけ出されていない。<br>漁業関係者の磯焼けに対する意識向上を促進し、事業への積極的な協力をお願いしたい。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

**【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | Ｂ２　見直しのうえで実施　⇒　事業規模の縮小 |
| 意見等 | 事業効果が上がる方法を検討されたい。 |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 漁業経営継続対策事業 | | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4 | 水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | | | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | | |
| | ②経営力の強化 | | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 平成１７年１２月に総務省による無線設備規則の改正により、旧スプリアス規格の無線設備の使用期限が令和４年１１月３０日までと定められており、新規格に適合しない無線設備は更新（取替え）しなければならないとされている。また、関係して一部漁船では無線のみならずレーダーの更新（取替え）も必要となっている。<br>これらについて、多数の沿岸漁業者の漁船で無線設備の更新（取替え）を余儀なくされており、漁業者の負担が大きく、更新（取替え）に対する支援を受けることができないかとの声が組合長会等で上がっている。<br>今回の無線設備の更新（取替え）が出来ない漁業者については漁業経営を断念されることもあり得るため、今後の本市水産業を継続させるためにも支援策が必要である。 |
| 内容及び目的 | 旧スプリアス規格の無線設備及びそれに伴うレーダーの更新（取替え）に対して助成することにより、漁業者の継続的な経営が図られることとなり、本市の基幹産業である水産業の振興に繋げる。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | ○無線及びレーダー更新（取替え）に対する支援<br>令和２～4年度　無線のみ(150千円)×160隻、無線とレーダー(350千円)×54隻<br>・無線のみ漁船数・・・１ｔ以上の漁船数の15%(1,069隻×15%)<br>・無線とレーダー漁船数・・・１ｔ以上の漁船数の5%(1,069隻×5%)<br>※更新の比率については、勝本町漁協管内の漁業者聞き取り内容を採用。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | |
| R2年度 | 無線のみ更新（取替え）　150千円×50隻<br>無線とレーダー更新（取替え）　350千円×15隻 |
| R3年度 | レーダー更新（取替え）　350千円×13隻 |

## 財源情報

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 02 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
| | 事業番号 | | 06213 | | 水産業振興費 | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | 補助率 |
| 県支出金 | | 補助率 |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | 補助率 |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

### 成果指標（目標達成度を図るための指標）

| 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内漁協正組合員数 | 目標 | t | | 800 | 800 | 800 | |
| | 実績 | t | | 835 | | | |
| | 達成率 | % | | 104.4 | 0.0 | 0.0 | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 達成率 | % | | | | | |

### 活動指標（目標達成のために行う活動実績）

| 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 広報活動 | 目標 | 回 | | 5 | 5 | 5 | |
| | 実績 | 回 | | 5 | | | |
| 事業活用隻数 | 目標 | 隻 | | 65 | 13 | 20 | |
| | 実績 | 隻 | | 2 | | | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度(実績) | R2年度(実績) | R3年度(予算) | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 565 | 4,550 | 4,140 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 565 | 4,550 | 4,140 | |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 直接事業費 | 9,255 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | | | 一般財源 | 9,255 |

## 【１次評価】

| | 事業の評価項目と評価の視点 | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>令和4年度で旧型無線が使用できなくなるため、早急な交換が必要。 | A |
| | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>市以外では無理 | A |
| | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切である。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切である。 | A |
| | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>適切である。 | A |
| | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>ない | A |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>指標達成 | A |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>新型コロナウイルス感染症対策として国事業により無線機等の補助が令和2年6月に新設された事で、国事業を推進したことによる対象者の減。 | C |
| | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>認定漁業者事業と同額補助である。 | A |
| | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>国事業対象者は、国事業で整備するよう推進済み。対象外の方について補助を行いたい。 | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.80 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ○ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>◉ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>○ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 新型コロナウイルス感染症対策として国事業により無線機等の補助が令和2年6月に新設された事で、国事業を推進したことによる対象者の減。 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 無線機製造に係る部品を提供していた旭化成宮崎工場が火災により全焼。<br>令和3年10月に製造開始との情報が入っているが、新型コロナウイルス感染症の影響で現状は不透明な状況。<br>国事業採択者が優先とされているため、令和4年までに整備できるかが不透明な状況。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

### 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

# 個別事業評価調書　（普通建設事業・ソフト事業）

| 課名： | 水産課 | 班名： | 水産班 | 担当者名： | 長尾康隆 |
|---|---|---|---|---|---|

## 基本事項

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業名 | ６次産業化市場規模拡大対策整備交付金 | 整理番号 | |
| 事業区分 | 4　水産業 | 実施義務 | なし |
| 根拠法令等 | ６次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業実施要綱 | | |
| 総合計画区分 | 【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる | | |
| | ＜２＞水産業の振興 | | |
| | ④流通強化・ブランド化 | | |

## 事業の対象・目的・内容

| | |
|---|---|
| 事業の背景（課題・市民の要望等） | 壱岐東部漁業協同組合においては、近隣の内海湾にて自然養殖している活カキを海外へ輸出を行っており、台湾へ出荷されている。<br>　この度、生産拡大を検討されているが、鮮度の短さのために輸出先が限定され、海外販売の拡大が困難である。 |
| 内容及び目的 | 急速冷凍機　25,000千円　凍結能力900kg/日<br>真空包装機　　5,000千円　ダブルチャンバー式<br>建屋　　30,000千円　162㎡　鉄骨造平屋建<br>ＰＲ事業(※)　3,000千円　台湾・中国・タイ・ベトナム向け販促物（パンフ・動画）<br>目的：海外輸出拡大の条件を整え、販売量・販売先を増加させる。<br>(※)市負担対象外。 |
| 目標達成のための具体的手段・方法 | 急速冷凍機及び真空包装機を導入し、冷凍カキの生産することで保管期間を延ばし、販売先の拡大を図る。<br>　機器を設置する建屋を整備し、衛生を確保して保管期間が確実に伸びるようにする。あわせて、現地にてＰＲを行うことで新たな輸出先を増やし、販売を拡大する。<br>　上記費用について、補助を行う。 |

## 年度別事業概要

| | |
|---|---|
| R元年度 | |
| R2年度 | 機器及び建屋の整備。<br>ＰＲ用の販促物の作成。<br>※令和3年度繰越事業のため、令和2年度は実施無し |
| R3年度 | 機器及び建屋の整備。<br>ＰＲ用の販促物の作成。 |

## 財源情報

| 予算科目 | 05 | 款 | 03 | 項 | 02 | 目 | 03 | 大 | 00 | 中 | 00 | 小 | 00 | 細 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業番号 | 06234 | 水産業振興総合対策事業費 | | | | | | | | | | | |

| 財源名称 | | 補助率 |
|---|---|---|
| 国庫支出金 | | |
| 県支出金 | ６次産業化市場規模拡大対策整備交付金 | 50% |
| 地方債 | | 充当率 |
| その他特財 | | |

## 判定

| | | | |
|---|---|---|---|
| コメント及び合否 | | 合否 | 合・否 |

## 事業進捗状況・達成度

| | 名称・内容等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標（目標達成度を図るための指標） | カキ海外出荷量 | 目標 | t | | 8 | 15 | 17 | 19 |
| | | 実績 | t | | 0.3 | | | |
| | | 達成率 | % | | 3.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | カキ出荷国数 | 目標 | ヵ国 | | 1 | 2 | 2 | 2 |
| | | 実績 | ヵ国 | | 1 | | | |
| | | 達成率 | % | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | % | | | | | |
| | 名称等 | | 単位 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 活動指標（目標達成のために行う活動実績） | 現地ＰＲ | 目標 | 回 | | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | | 実績 | 回 | | 0 | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |

## 事業費の推移

| 年度 | | R元年度(実績) | R2年度(実績) | R3年度(予算) | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | | 0 | 46,500 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | 31,500 | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | | | 15,000 | | |

| 年度 | | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特財 | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | |

| 年度 | | R11年度 | R12年度 | 全体事業費 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 直接事業費 | | 0 | 0 | 直接事業費 | 46,500 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | | | 県支出金 | 31,500 |
| | 地方債 | | | 地方債 | 0 |
| | その他特財 | | | その他特財 | 0 |
| | 一般財源 | | | 一般財源 | 15,000 |

## 【１次評価】

| 事業の評価項目と評価の視点 | | 評価内容（判断理由、課題等） | 判定 |
|---|---|---|---|
| 必要性 | ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 | A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている<br>牡蠣の国内需要は飽和しており、海外輸出を推進している。 | A |
| 必要性 | ②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。 | A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能<br>実施困難 | A |
| 必要性 | ③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>牡蠣の国内需要は飽和しており、海外輸出を推進している。 | A |
| 有効性 | ④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>牡蠣の輸出には最新の冷凍技術が必須である。 | A |
| 有効性 | ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 | A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要<br>概ね適切である。 | A |
| 有効性 | ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか | A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>台湾以外へのPR等を積極的に行う必要がある。 | B |
| 達成度 | ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。<br>※成果指標と連動させること | A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった<br>新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた台湾出荷がストップしている。 | B |
| 効率性 | ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。<br>※活動指標と連動させること | A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要<br>新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していたPR活動が行えていない。 | B |
| 効率性 | ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 | A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある<br>現行以上の手法はない | A |
| 効率性 | ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 | A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある<br>改善の余地はない | A |
| | | 判定平均点（3点満点）<br>A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 | 2.70 |

## 総合自己評価（所管部署）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価結果 | ○ A 継続実施（見直しは行わない）<br>○ B1 事業規模の拡充<br>○ B2 事業規模の縮小<br>○ B3 事業内容の改善・見直し<br>◉ B4 その他の見直し<br>○ C 休止（隔年実施などへの変更）<br>○ D 廃止（終期の設定等を含む） | 判断理由 | 令和3年度への全額繰越事業 |
| 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 | 継続した海外輸出へ繋げるため、継続したPRや商談が必要である。<br>また、台湾以外へのPR活動が必須である。<br>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要がある。 | | |

## 【２次評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |

**【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | ☐ 事業費縮減（事業の見直し） | ② | ☐ 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ | ☐ 成果向上に向けた事業費増加 | ④ | ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

## 【外部評価】

| | |
|---|---|
| 総合判定 | |
| 意見等 | |